

第三種移動式粉末消火設備

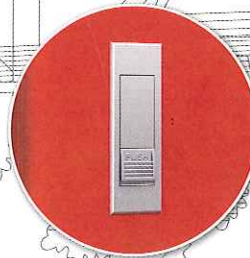
モリタ消火設備 M-33A

(財)日本消防設備安全センター認定



**据付が簡単！
超スリム設計。**

駐車場、自動車整備工場や電気室、
危険物を取扱う施設等に最適です。



NEW

取手が新しくなりました！
「平面ハンドルタイプ」で、
もっとスリムに。

詳しくは
裏面へ

安心と信頼の
日本製

第三種移動式粉末消火設備
モリタ消火設備 M-33A

標準小売価格(リサイクルシール代金別途)
380,000円(税込み399,000円)

■仕様

型式記号	M-33型
認定番号	C-468号
方式	炭酸ガス加圧方式
ホース格納方式	ホース架方式
全装備質量	約80kg

消火薬剤	種類	第三種粉末消火薬剤
	充てん量	33.0kg
	内容積	36L
貯蔵容器	最高使用圧力値	2.5MPa
	耐圧試験圧力値	3.71MPa

加圧用ガス容器	1.3L CO ₂ ガス 820g(バルブ付)
クリーニング用ガス容器	1.0L CO ₂ ガス 660g(バルブ付)
性能	放射時間 約64秒
(基準値)放射距離	5~10m
ホース	内径φ11.8mm 外径φ20.8mm 長さ20m

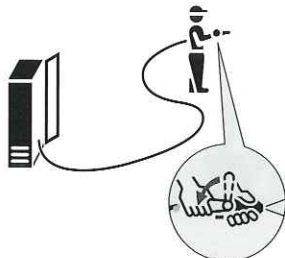
ノズル	口径φ8.5mm(ボールバルブ開閉式)
材質	鋼板製
構造	前面片開き扉方式
格納箱	寸法 全高1,140mm 幅270mm 奥行360mm
塗装	赤色防錆焼付塗装

※表示灯の電源は別工事扱いです。 ※表示価格は機器本体の価格です。消費税および取付け工事費等は含まれておりません。 ※改良等により、仕様を変更する場合がありますので、ご了承ください。
※設置する場所「煙が著しく充満しない場所」という制限が課せられています。

限られたスペースを有効に活かす超スリムタイプ【第三種移動式粉末消火設備】

■ 使い方

1. ボンベバルブを全開する
2. 放出弁を全開する
3. ホースをのぼしノズルレバーを全開する



■ リサイクルシールについて



「リサイクルシール」が目印。
廃棄時に費用がかかりません。

消火器の安全な回収とリサイクルのため、廃棄には消火器リサイクルシールが必要です。2011年1月1日以降に製造された消火器には消火器リサイクルシールが貼られており、リサイクル費用を前払いしているため、将来廃棄する時には消火器リサイクル費用がかかりません。

※リサイクル費用とは、消火器を解体・選別・リサイクルする費用です。回収のための収集運搬・保管費用は含まれておりません。

■ 据付寸法／構成図

設置基準早見表

●消防法施行第13条

飛行機格納庫・屋上のヘリコプター等の発着場	2階以上	床面積 200m ² 以上
自動車修理・整備工場	1階	床面積 500m ² 以上
	地階	床面積 200m ² 以上
	屋上	床面積 300m ² 以上
自動車車庫・駐車場	2階以上	床面積 200m ² 以上
	1階	床面積 500m ² 以上
	地階	床面積 200m ² 以上
自動車立体駐車場	収容台数	10台以上
電気設備(変電等)のある場所	床面積	200m ² 以上
ボイラ一室等多量の火気を使用する室	床面積	200m ² 以上
通信機器室	床面積	500m ² 以上
危険物可燃性固体類、可燃性液体類または合成樹脂類を貯蔵し、または取扱うもの	指定数量の	1,000倍以上

●危険物の規則に関する規則第33条(第四類の危険物を貯蔵し、または取扱うもの)

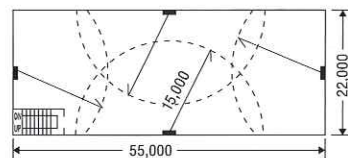
製造所および一般取扱所	指定数量の100倍以上または床面積1,000m ² 以上
屋内貯蔵所	指定数量の150倍以上
屋内タンク貯蔵所	液体の危険物 液表面積40m ² 以上 高さ6m以上
	またはタンク専用室を平屋建以外の建築物に設置するもので引火点40℃以上70℃未満

●都市火災予防条例

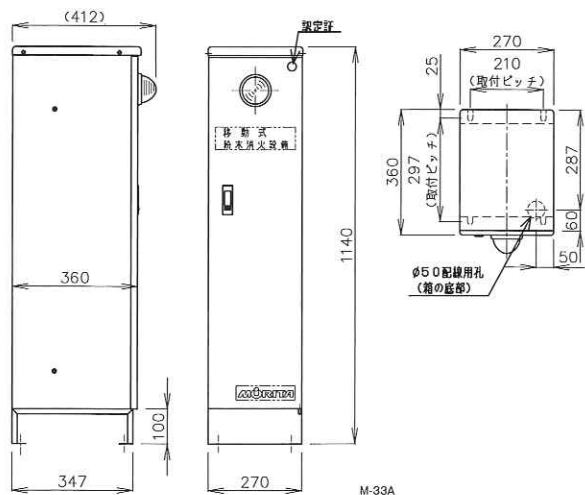
自動車車庫・駐車場	延べ面積	700m ² 以上
	吹抜共有の2階以上、床面積	200m ² 以上
	屋上	200m ² 以上
油入機器を使用する特別高圧変電設備のある場所		
全出力1,000kw以上の発電設備、変電設備のある場所		

設置基準例

移動式粉末消火設備のホース接続口は全ての防護対象物について、その対象物の各部分からホース接続口までの水平距離が15m以下となるように設置しなければなりません。(消防法施工令第18条第1項第2号)



■ 粉末消火設備



別売品 スリム型移動式消火設備にピッタリのコンパクト設計 配線工事・電気代不要

太陽電池式表示灯システム(別売品)

ソーラーパネル SOPA-01

標準価格 ¥25,000(消費税別途)



ご注意:正しく安全にお使いいただくため、ご使用前に必ず「取扱説明書」をよくお読みください。

掲載商品は予告なく仕様・価格その他を変更する場合がありますので、ご了承ください。

人と地球のいのちを守る

MORITA
株式会社モリタ防災テック

事業所	〒105-0014 東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル	TEL:03-3798-5120 FAX:03-3798-5121
〈事業統括部〉		TEL:03-3798-5122 FAX:03-3798-5135
〈首都圏営業部・防災機器〉		TEL:03-3798-5123 FAX:03-3798-5136
〈首都圏営業部・防災設備〉		TEL:06-6756-0120 FAX:06-6754-3473
大阪支店	〒544-8585 大阪市生野区小路東5-5-20	TEL:052-721-5332 FAX:052-721-5333
名古屋支店	〒461-0048 名古屋市中区矢田南1-2-8	TEL:092-641-5602 FAX:092-641-5609
福岡支店	〒812-0051 福岡市東区箱崎心願3-3-20	TEL:022-238-6465 FAX:022-238-7237
仙台支店	〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町3-8-55	TEL:076-432-5606 FAX:076-431-2573
高山営業所	〒930-0856 高山市牛島新町4-10	TEL:089-941-5964 FAX:089-932-3272
松山営業所	〒790-0952 松山市朝生田町7-2-24	TEL:0553-23-1270 FAX:0553-23-0016
山梨営業所	〒405-0007 山梨県山梨市七日市場1431	TEL:011-721-4114 FAX:011-704-1947
(株)北海道モリタ	〒065-0043 札幌市東区苗穂町13-2-17	

お問い合わせは

